

全国初の「空港等と公共施設等運営権研究会」発足

「コンセツション」の活用がカギ

会長に山内隆弘氏(一橋大)就任 仙台空港モデルに提言

日本PFI協会

日本PFI協会(植田和男理事長)は1日、仙台市のTKP仙台カンファレンスセンターホールで全国初となる第1回仙台空港等と公共施設等運営権研究会を開いた。仙台エアポータルゾーンの「理想」の実現化を後押しするため、仙台空港と仙台アクセス鉄道の運営権(コンセツション)を一体としてSPC(特別目的会社)で事業化する

ことをねらいに運営権のあり方を検討するために設立。研究会は行政などからのオブザーバー15機関と団体、民間会員26社で構成し、会長には一橋大学商学研究所の山内隆弘教授、副会長に東京青山・青木・狛法律事務所江口直明弁護士、前田建設工業の岐部一誠執行役員が就任した。第1回研究会では、「PFI法に基づく公共施設運営権解説」をテーマに江口弁護士が講演。「仙台空港を日本の空港を変えるモデルケース」として、新たな手法で再生するにはコンセツションの活用が大きなカギを握る」と強調した。

日本PFI協会が設置して宮城県の名取市東部に「仙台空港等と公共施設等運営権研究会」は、東日本大震災の復興事業と



震災復興の会が名取市に提言した仙台エアポータルゾーン構想の実現化に向け、仙台空港と仙台アクセス鉄道の運営権を一体としてSPC(特別目的会社)で民間レベルから事業化することをねらい、運営権のあり方を検討。山内会長は「復興は日本を変えるひとつのチャンスと捉えている」とし、PFI法の改正、空港のあり方研究会の方向性を踏まえて「復興のためには民間活力によって

空港を変えることが求められており、民間の知恵を結集してコンセツションにおける新しい提言で構想を実現したい」と語った。

講演では、江口直明弁護士が改正PFI法、海外のコンセツションの事例、コンセツションによる関西国際空港と大阪国際空港(伊丹空港)の一体的かつ効率的な設置及び監理に関する法律、コンセツション契約の主要条項について説明した。

コンセツションは海外ではシカゴスカイウェイがシカゴ市から約1370億円、99年間維持管理運営を担当する事例のほか、日本では関西伊丹空港の経営統合が好事例としてあげられ、仙台空港においても十分可能性がある」と強調した。

次回から空港の一体的経営など9項目にわたるテーマで、1年間研究会を開き、最終的に調査結果を踏まえて提言をまとめる意向を固めている。